

—みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜—

横浜みどリアップ計画3か年の評価・提案 骨子案

横浜みどリアップ計画市民推進会議 2021 年度報告書

横浜みどリアップ計画市民推進会議

2022 年 ○月

目 次

1	はじめに	1
2	横浜みどリアップ計画と市民推進会議	2
	(1) 横浜みどリアップ計画	
	(2) 横浜みどリアップ計画市民推進会議	
3	市民推進会議 2021 年度の活動実績	5
	(1) 2021 年度の活動の概要	
	(2) 活動の詳細内容	
	①市民推進会議（全体会議）	
	②施策別専門部会	
	③広報・見える化部会	
	④調査部会（現地調査）	
4	横浜みどリアップ計画 3か年の評価・提案	14
	◆計画の体系	
	◆各計画の柱のハイライト	
	◆評価・提案の概要	
	(1) 計画の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む	20
	施策1 樹林地の確実な保全の推進	
	施策2 良好な森を育成する取組の推進	
	施策3 森と市民とをつなげる取組の推進	
	(2) 計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる	29
	施策1 農に親しむ取組の推進	
	施策2 地産地消の推進	
	(3) 計画の柱3 市民が実感できる緑や花をつくる	38
	施策1 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進	
	施策2 緑や花に親しむ取組の推進	
	(4) 効果的な広報の展開	46
	市民の理解を広げる広報の展開	
5	市民推進会議委員名簿	51
6	市民推進会議委員からのコメント	54
7	市民推進会議広報誌「Yokohama みどリアップ Action」(2021 年度発行分) ...	60

4 施策ごとの評価・提案

市民推進会議では、横浜みどりアップ計画の「市民とともに次世代につなぐ森を育む(「森を育む」)」、「市民が身近に農を感じる場をつくる(「農を感じる」)」、「市民が実感できる緑や花をつくる(「緑をつくる」)」の施策と、横浜みどりアップ計画を市民の皆さまに周知するための「広報・PR」について、現地調査で活動団体などからいただいた意見も踏まえて、評価・提案を行いました。

なお、横浜みどりアップ計画で進めている事業・取組には、横浜みどり税の導入時に定めた使途に沿って横浜みどり税を充当している事業・取組と、横浜みどり税を充当せずに進めている事業・取組がありますが、市民推進会議では市民の皆さまが負担している横浜みどり税を充当している事業・取組を中心に評価・提案を行いました。

◆計画の体系

●：横浜みどり税を充当している事業・取組



◆各計画の柱のハイライト

2021年度の実施状況について、これまでの実施状況とあわせて振り返ります。

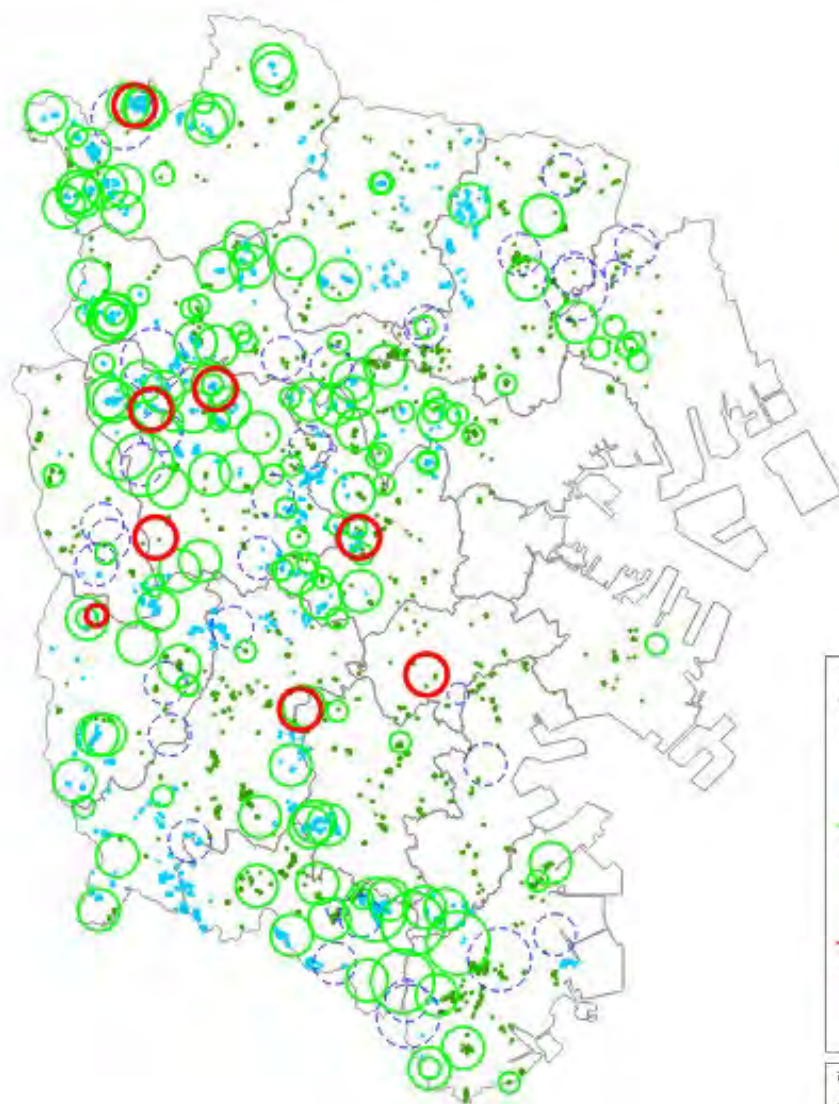


計画の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む

緑地保全制度による指定の拡大が進んでいます

特別緑地保全地区などの緑地保全制度による指定は、緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地を中心に土地所有者へ働きかけを行い、2009年度から2020年度の12年間で約981.7ha、2021年度は31.9ha指定されました。

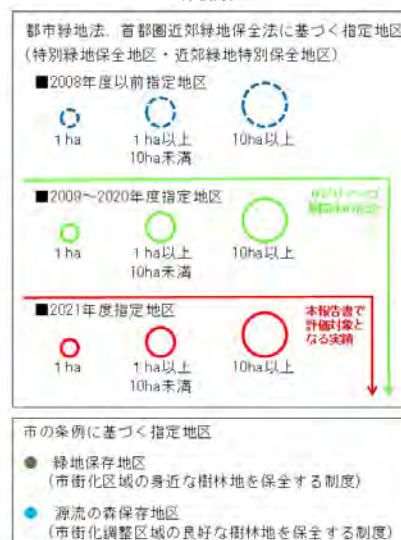
<緑地保全制度による指定の状況>



2022年3月末現在



<凡例>





計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

農園の開設が進んでいます

野菜の収穫や果実のもぎとりなどを気軽に体験できる収穫体験農園、区画割りされた農園で本格的な農作業が出来る認定市民菜園や農園付公園など、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設が進んでいます。



<農園の開設状況>

(2009年度から2021年度の13年間)

※()内は2021年度新規開設・支援分



● 収穫体験農園



● 認定市民菜園



● 収穫体験農園



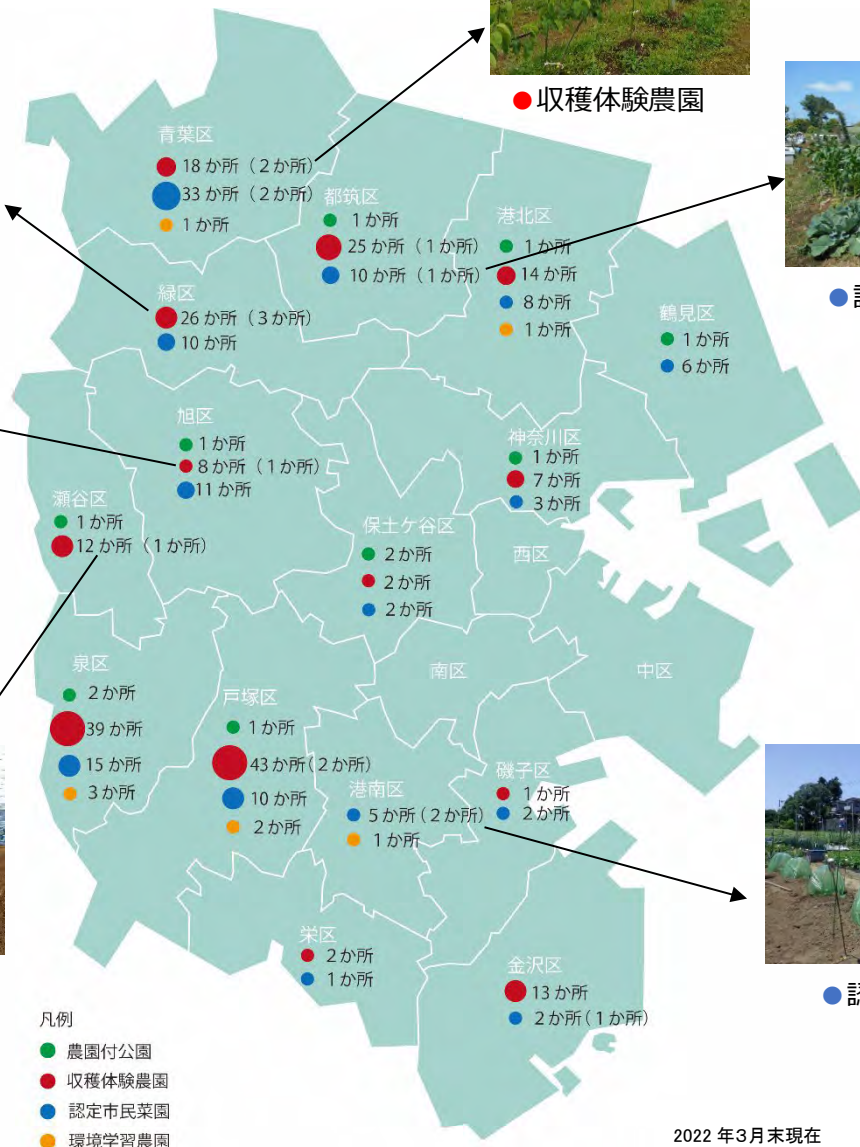
● 収穫体験農園



● 収穫体験農園



● 認定市民菜園



2022年3月末現在



計画の柱3 市民が実感できる緑や花をつくる

緑のまちづくりが進んでいます

市内各地で様々な緑をつくる自主的な活動が行われ、2009 年度から 2020 年度の 12 年間で市内 55 地区において、魅力ある緑のまちづくりが進んでおり、2021 年度は新たに7地区で緑化の取組が進みました。



<地域緑のまちづくり実施地区一覧>



日吉地区(港北区)



磯子3丁目地区(磯子区)

※横浜みどりアップ計画の詳細な実績については、「3か年(2019-2021)の事業・取組の評価・検証」をご覧ください。

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midori_up/jigyou_houkoku.html

◆評価・提案の概要

「計画の柱1:市民とともに次世代につなぐ森を育む」については、〇〇

「計画の柱2:市民が身近に農を感じる場をつくる」については、土地所有者や農家等への粘り強い働きかけの結果、着実に取組を進めていることを評価します。またコロナ渦の中、オンラインの活用や感染症対策など工夫しながら事業を進めていることを評価します。

身近な場所のできる家庭菜園や農体験などへのニーズが高まってきています。今後は、地域の特色や様々なニーズに合わせ、市民が農にふれあう場が増えていくことを期待します。

また、市民や企業等の地産地消への関心やニーズをとらえ、多様な主体と連携した取組により、「横浜農場」を活用したPRがさらに推進されることを期待します。

「計画の柱3:市民が実感できる緑や花をつくる」については、〇〇

「効果的な広報の展開」については、〇〇

(2) 計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

良好な景観形成や生物多様性の保全など、農地が持つ環境面での機能や役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を展開します。

施策1 農に親しむ取組の推進

事業① 良好な農景観の保全

みどり税

●事業概要(計画書から抜粋)

農地は良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能など多様な機能を有しており、横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。農業専用地区に代表される、集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などにより農地を維持する取組を支援します。

●実績

項目	2021年度		3か年の実績	5か年の目標	
	目標	実績			
取組(1) 水田の保全					
水田保全面積	125ha	112.2ha	112.2ha	125ha	
水源・水路の確保	2か所	2か所	7か所	10か所	
取組(2) 特定農業用施設保全契約の締結					
特定農業用施設保全契約の締結	制度運用	17件	75件	制度運用	
取組(3) 農景観を良好に維持する活動の支援					
まとまりのある農地を良好に維持する団体の活動への支援	集団農地維持面積	705ha	679.0ha	679.0ha	730ha
	農地縁辺部への植栽	11件	18件	48件	55件
	井戸の改修	1地区	2地区	8地区	5地区
	土砂流出防止対策	3件	2件	11件	15件
周辺環境に配慮した活動への支援	牧草等による環境対策	4ha	5.87ha	14.48ha	20ha
	たい肥化設備等の支援	5件	2件	8件	25件
取組(4) 多様な主体による農地の利用促進					
遊休農地の復元支援	0.3ha	0.26ha	1.38ha	1.5ha	



保全された水田(戸塚区東俣野町)



水田の用水路の更新(緑区新治町)



土砂流出防止対策を実施した農地
(都筑区東方町)



まとまりのある農地への景観植物の植栽
(緑区北八朔恵みの里)



●事業概要(計画書から抜粋)

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を市内各地で進めます。

また、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会の提供や、農家への援農活動を支援します。

●実績

項目	2021年度		3か年の実績	5か年の目標
	目標	実績		
取組(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設				
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	4ha	4.59ha	12.5ha	22.8ha
うち 収穫体験農園の開設支援	1.5ha	(3.99ha)	(8.92ha)	(7.5ha)
うち 市民農園の開設支援(栽培収穫体験ファーム・環境学習農園・認定市民菜園)	2.00ha	(0.60ha)	(3.03ha)	(10ha)
うち 農園付公園の整備	0ha	(0ha) (着手済 4.4ha)	(0.55ha) (着手済 4.4ha)	(5.3ha)
取組(2) 市民が農を楽しみ支援する取組の推進				
横浜ふるさと村、恵みの里等で農体験教室などの実施	90回	86回	227回	450回
市民農業大学講座の開催(1年次の講座回数)	20回	20回	40回	100回
家族で学ぶ農体験講座の開催	6回	5回	17回	30回



開設支援した収穫体験農園
(戸塚区平戸町)



開設支援した認定市民菜園
(青葉区田奈町)



開設した農園付公園(2019年度)
(瀬谷区阿久和東二丁目)



恵みの里の農体験教室
(緑区北八朔町)



家族で学ぶ農体験講座
(保土ヶ谷区環境活動支援センター)

市担当者からのコメント(環境創造局農政推進課・みどりアップ推進課・環境活動支援センター)

- 水田保全に関する事業では、保全期間10年が満了した土地所有者に更新手続きをお願いしていますが、高齢化が進み、10年後の耕作状況まで見通せないと更新を辞退される方が増えていて、目標の達成に困難を感じています。一方、水稻を作付していながら申し出たいていない土地所有者も少数ながらいらっしゃるため、個別に事業の趣旨を説明するなど粘り強く働きかけ、新規に1.1haを保全することができました。
- 市民農園の事業では、小中学校の児童が農家の指導により農作業を体験できる環境学習農園において、新型コロナウイルス感染症対策による学校の休校措置やイベントの人数制限対応などにより、園主から「児童への指導を例年通りに実施することができず苦勞している」などの意見や相談が数多く寄せられました。感染拡大防止対策なども工夫して取り入れながら、多くの学校等で体験が行われました。
- 農園付公園は、現在3か所の予定地において開園に向けて整備を進めています。2020年4月1日に公開した阿久和富士見小金台公園では、指定管理者による利用者向けの野菜の育て方指導や、協働農園を活用した収穫体験イベント等が開催されています。
- ふるさと村や恵みの里で実施を予定していた農体験イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年はその多くが中止されましたが、2021年度は感染症対策を取りながら、多くのイベントを開催することができました。
- コロナ禍の中、恵みの里が実施する収穫体験などのイベントに対して、例年を上回る申込みがあったことや、市民農園の利用に関する問合せの増加など、生活様式の変化に伴い、横浜の農業への関心や農体験のニーズが高まっていることを実感しています。
- 家族で学ぶ農体験講座では、小学生が家族と一緒に作物の植え付けから収穫までの様々な農作業を体験するなど、楽しみながら農と触れ合う機会を提供しました。2020年からは班分けや時間差での作業で密状態を防ぐなど感染症の対策を行いながら、種まきから収穫に至るまでの体験の取組を進めました。参加者からは「農業、自然への興味が増した」、「スーパーや食卓に並ぶ野菜を見て、学んだことについて家族で話すようになった」などの感想がありました。

◆施策1についての評価・提案

- 水田保全の取組については、粘り強い働きかけの結果、着実に新規の保全につなげていることを高く評価します。今後は担い手の高齢化などの課題に対応する仕組みなど、水田景観が末永く維持管理できる方法を検討してください。
- 農地縁辺部への植栽は、市民の目に触れる機会が多い場所に景観植物を植えるなど、順調に進んでいることを評価します。土砂流出対策については、近年、予想を上回る規模の大雨が多く発生していることから、継続して一層強力に対策を実施していく必要があります。
- 遊休農地を解消することは、農景観を保全するうえで大変重要です。良好な農景観の保全に向け、今後も引き続き取組を推進し、遊休農地の解消が進むことを期待します。
- 市民ニーズに合わせた農園については、収穫体験農園の開設支援が着実に増え、全体として目標を上回ったことは評価します。他の農園についても引き続き開設の取組を進めることを期待します。農園付公園は、用地取得や整備に時間がかかるものの、整備後の利用ニーズがあるため、継続した取組を期待します。
- 市民が農を楽しむ支援する取組については、感染拡大防止対策を行いながら実施したことを評価します。農体験をきっかけとして高まった農への関心が、援農ボランティアなど他事業につながるよう期待します。
- コロナ禍の中、身近な場所でできる家庭菜園や農体験などへのニーズが高まっています。例えば実際の農家の作業を市民が体験できれば、農への理解はさらに深まると考えられます。また今後は、これまでの取組でニーズに応えられていない地域でも農とふれあうことができるようになることや、地域での農を通じた交流の実現など、様々なニーズに合わせ、市民が農にふれあう場が増えていくことを期待します。

施策2 地産地消の推進

事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進

●事業概要(計画書から抜粋)

身近に市内産農畜産物や加工品を買える場や機会があることへの市民ニーズは高く、地域で生産されたものを地域で消費する地産地消の取組は、身近に農を感じ、横浜の農への理解を深めるきっかけにもなります。

そこで、「横浜農場*の展開」による地産地消を推進するため、地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗を配布するなどの取組を進めます。あわせて、地産地消に関わる情報の発信など、PR活動を推進します。

※横浜農場：食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など、横浜らしい農業全体を農場と見立てた言葉

●実績

項目	2021年度		3か年の実績	5か年の目標
	目標	実績		
取組(1)	地産地消にふれる機会の拡大			
直売所・青空市等の支援	57件	49件	133件	285件
緑化用苗木の配布	25,000本	22,505本	73,232本	125,000本
情報誌などの発行	6回	6回	18回	30回



野菜の自動販売機(青葉区)



杉田野菜直売所(磯子区)



緑化用苗木の配布(中区)



はまふうどナビ第59号

事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開

●事業概要(計画書から抜粋)

市内産農畜産物を食材として活用し、加工販売したいと考える企業や、横浜の農業の魅力伝える活動を行う野菜ソムリエや料理人などが増え、市民や企業、学校など農業関係者以外の主体が地産地消の取組を実施する活動が広がっています。この動きをさらに拡大するため、市民の「食」と、農地や農畜産物といった「農」をつなぐ「はまふうどコンシェルジュ」などの地産地消に関わる人材の育成やネットワークの強化を図り、「農のプラットフォーム」を充実するとともに、農と市民・企業等が連携した「横浜農場の展開」を推進します。

●実績

項目	2021年度		3か年の実績	5か年の目標
	目標	実績		
取組(1) 地産地消を広げる人材の育成				
はまふうどコンシェルジュの活動支援等	30件	32件	87件	150件
地産地消ネットワーク交流会の開催	1回	1回	3回	5回
取組(2) 市民や企業等との連携				
市民や企業等との連携	10件	13件	41件	50件
ビジネス創出支援	4件	5件	8件	16件
学校給食での市内産農産物の一斉供給	推進	311校	954校	推進
料理コンクールの開催	1回	1回	3回	5回



はまふうどコンシェルジュ活動支援
(マルシェの開催)



地産地消ネットワーク交流会の開催
(食と農のフォーラム)



企業等との連携による地産地消の推進
(横浜 FC ホームゲームにおける地産地消イベントの開催)



はま菜ちゃん料理コンクール
入選作品レシピ集

市担当者からのコメント(環境創造局農業振興課)

- 直売所等の支援として、自動販売機や冷蔵ショーケースの導入等に補助を行いました。また、市民ニーズに応えるため、感染症対策を取りながら、市内各地で青空市やマルシェを開催している団体等にPR資材やアルコール消毒液等を配付しました。より多くの市民が身近に地産地消を暮らしの中に取り入れてもらえるよう、こうした青空市やマルシェを継続的に支援していくことが必要だと思えます。
- 令和3年度は、横浜FCとの連携による横浜FCホームゲームにおける地産地消イベントの実施や、CDA合同会社と連携した市庁舎北プラザでの地産地消キッチンカー継続出店など、新たな地産地消の取組を企業等との連携により実現することができました。その他、マルシェを開催するイベント事業者やメディア関係等からも地産地消に関する相談・問合せが寄せられており、コロナ禍で市民生活に身近な「地産地消」への関心が高まっていることが感じられました。こうした企業等のニーズをとらえ、様々な主体と連携して、より多くの方に横浜で営まれている農の魅力を感じていただけるよう、取組を進めていきます。
- 地産地消ビジネス創出支援事業では、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、講座をオンラインでも実施するなど、柔軟な対応により円滑に事業を進めることができました。また、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応により、中小企業等が、食育や6次産業化などにつながる新たな地産地消ビジネスに取り組みました。コロナによる経済的影響が長引く中、飲食業等の事業者が新たな事業に取り組み際に「地産地消」に注目するケースも増えているように感じています。

◆施策2についての評価・提案

- 直売所や青空市等は、市民が身近な場所で市内産農畜産物を手に取ることができ、地産地消のきっかけとなる場です。感染症対策を取りながらそうした機会を継続的に提供していることを評価するとともに、引き続きニーズに応じた支援を期待します。
- 400人を超えるはまふうどコンシェルジュによるマルシェや農作業体験教室の開催は、地産地消の展開に大きく寄与しています。今後は多様な市民ニーズに応えるために、コンシェルジュ同士が相互に連携を深めるとともに、地域に密着した活動の機会を増やすことを期待します。
- 企業等からのニーズの高まりを受けて農業以外の事業者とも連携が進み、地産地消の取組数が着実に増えています。また地産地消ビジネス創出支援事業では、多様な取組への支援を通じて、地産地消に寄与する活動や、市内産農畜産物を使用した加工品などが新たに生まれています。こうした取組により、市民が身近に農を感じる場づくりが着実に進んでいることを評価します。今後も市民や企業等の地産地消への関心やニーズをとらえ、多様な主体と連携した取組により、「横浜農場」を活用したPRがさらに推進されることを期待します。

「農を感じる」施策を検討する部会 部会長コメント

.....

内海 宏



6 市民推進会議委員からのコメント

市民推進会議の委員を務めてきたなかで感じたことや、生活の中で、緑について日ごろ各委員が感じたことについて、委員の皆さまからもコメントをいただきました。

委員ごとにコメントをいただきます。